

『中国進出企業は1万3256社 3年弱で1100社余減少』

帝国データバンクが発表した中国進出企業の実態調査結果によると、同国進出の日本企業は5月末時点で1万3256社と判明した。2012年9月実施の前回調査（1万4394社）に比べ、3年弱で1138社減った。同社は大幅に減少した要因について、中国経済の急減速による「チャイナリスク」の顕在化や人件費の高騰などを挙げている。

都道府県別では、東京都が4512社で最も多い。業種別では、「製造業」が5693社でトップ。ほとんどの業種で前回調査より社数が減少。特に「婦人・子供服卸」などの「卸売業」（11.7%減）の減少が目立った。年商別では、「10億円～100億円未満」が5732社で最多、「1億円～10億円未満」（4036社）が続いている。年売上高は、前回と比べ全体で7.9%減少したが、100億円以上に限っては増加した。中国進出企業の中で、江守グループホールディングスが今年4月に、約462億円の特別損失を計上して民事再生法の適用を申請、6月には、LIXILグループが中国子会社の破産で、多額の損失が発生する可能性があると発表。帝国データは「中国進出に伴うリスクは高くなっており、中国進出企業の業績への影響など今後の動向に注目する必要がある」としている。

『贈与税申告納税額63%の増加 平成26年分の確定申告』

国税庁はこのほど、26年分の確定申告の状況を取りまとめた。所得税及び復興特別所得税について、確定申告書を提出したのはほぼ横ばいの約2,139万人。うち、納税人員は612万人（前年比1.6%減）で所得金額は37兆1,054億円（同3.6%減）、申告納税額は微減して2兆7,087億円。譲渡所得について、土地等の譲渡所得の申告人員は48万千人（同0.7%減）。うち有所得人員は30万千人（同2.4%増）、所得金額は3兆6,171億円（同5.8%増）となり、地価が上昇している地点の増加が影響している模様。一方、株式等の譲渡所得の申告人員は93万7千人（同14.7%減）、うち有所得人員は46万千人（同30.3%減）、所得金額は2兆1,759億円（同55.0%減）と大幅な減少を見せた。25年末の軽減税率廃止前の駆け込み売却で26年分の申告納税額が大幅に増加した分、反動減となった。贈与税について、申告書を提出した51万9千人（同5.6%増）のうち納税人員は36万6千人（同11.1%増）、申告納税額は2,803億円（同63.1%増）。今年1月1日からの相続税の改正で基礎控除の引下げ及び最高税率の引き上げが行われる前にと資産移転を行った人が増えたことで、いずれの数字も大きく上昇した。

